



## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石嶺 伝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 仲村 直将

TEL 098-877-2341

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	166,075	4.8	12,769	11.2	10,273	7.0	6,956	13.6
23年3月期	158,494	2.5	14,376	17.4	11,042	19.2	8,047	10.1

(注) 包括利益 24年3月期 7,347百万円 ( 7.1%) 23年3月期 7,911百万円 ( 18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	398.15		5.4	2.6	7.7
23年3月期	460.58		6.6	2.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 93百万円 23年3月期 24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	400,687	132,289	32.8	7,527.33
23年3月期	385,159	126,056	32.6	7,178.10

(参考) 自己資本 24年3月期 131,512百万円 23年3月期 125,413百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	31,128	43,017	9,841	7,487
23年3月期	27,148	35,028	6,207	9,534

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		30.00		30.00	60.00	1,048	13.0	0.9
24年3月期		30.00		30.00	60.00	1,048	15.1	0.8
25年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		31.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,100	5.4	7,300	42.8	4,600	55.2	3,300	52.6	188.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

24年3月期	17,524,723 株	23年3月期	17,524,723 株
24年3月期	53,373 株	23年3月期	52,987 株
24年3月期	17,471,608 株	23年3月期	17,472,039 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	157,886	4.6	10,844	13.2	8,059	12.8	5,050	26.5
23年3月期	150,896	0.6	12,490	16.4	9,240	18.3	6,872	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	289.08	
23年3月期	393.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	381,787	121,954	31.9	6,980.24
23年3月期	368,596	117,756	31.9	6,739.84

(参考) 自己資本 24年3月期 121,954百万円 23年3月期 117,756百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,400	5.4	6,000	44.7	3,100	61.5	2,400	52.5	137.37

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

平成23年度の沖縄県経済は、東日本大震災の影響による国内景気の悪化、旅行マインドの低下により、年度前半は観光客数が大きく落ち込んだものの、後半には修学旅行の振替需要などにより持ち直したことや個人消費の下支えなどから、緩やかに回復しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加があったことや、連結子会社において外部向け売上高の増加があったことから、売上高（営業収益）は前年度に比べ75億80百万円増（4.8%増）の1,660億75百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、減価償却費の増加があったことから、営業費用は前年度に比べ91億87百万円増（6.4%増）の1,533億5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は16億7百万円減（11.2%減）の127億69百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、7億68百万円減（7.0%減）の102億73百万円、当期純利益は10億90百万円減（13.6%減）の69億56百万円となりました。

#### ②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 電気事業

当年度の販売電力量は、民生用では、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響などにより、電灯や業務用電力を中心に需要減があったことから、前年度を下回りました。一方、産業用では、ほぼ前年度並みとなりました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ1.8%減の29億38百万kWh、電力が0.6%減の45億2百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ1.1%減の74億40百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、最大電力発生月（7月）の気温が前年より低く推移したことにより、前年度に比べ3.0%減の134万1千kWとなりました。

供給力につきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、石垣第二発電所5号機（18,000kW）が営業運転を開始し、期を通じて安定した供給力を確保することができました。

収支については、燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加があったことから、売上高は前年度に比べ69億90百万円増（4.6%増）の1,578億86百万円となりました。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料、減価償却費の増加があったことから、前年度に比べ86億35百万円増（6.2%増）の1,470億42百万円となりました。

その結果、営業利益は16億45百万円減（13.2%減）の108億44百万円となりました。

##### その他

その他の収支については、外部向け売上高の増加はあったものの、電気事業向け工事の受注減などから、売上高は前年度に比べ23億91百万円減（5.5%減）の409億91百万円、営業費用は前年度に比べ23億64百万円減（5.7%減）の388億50百万円となりました。

その結果、営業利益は27百万円減（1.3%減）の21億41百万円となりました。

#### ③通期（平成25年3月期）の業績見通し

平成24年度の電力需要については、前年度に比べ1.3%増の75億41百万kWhを見込んでおります。

売上高については、電気事業において燃料費調整制度の影響や販売電力量の増加等による電灯電力料の増加が見込まれることや、連結子会社において外部向け売上高の増加が見込まれることから、前年度に比べ増加する見通しであります。

一方、費用については、電気事業において燃料単価の上昇や発電電力量の増加等による燃料費の増加、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う減価償却費の増加が見込まれることから、前年度に比べ増加する見通しであります。

このような状況のもと、平成25年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見通し)

売上高	1,751億円	(対前年度増減率	+5.4%)
営業利益	73億円	(対前年度増減率	△42.8%)
経常利益	46億円	(対前年度増減率	△55.2%)
当期純利益	33億円	(対前年度増減率	△52.6%)

(単独業績見通し)

売上高	1,664億円	(対前年度増減率	+5.4%)
営業利益	60億円	(対前年度増減率	△44.7%)
経常利益	31億円	(対前年度増減率	△61.5%)
当期純利益	24億円	(対前年度増減率	△52.5%)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産については、吉の浦火力発電所の建設や石垣第二発電所の増設に伴う固定資産の増加などにより、前年度末に比べ155億28百万円増(4.0%増)の4,006億87百万円となりました。

負債については、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ92億95百万円増(3.6%増)の2,683億98百万円となりました。有利子負債残高は前年度末に比べ113億84百万円増加し、2,197億76百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年度末に比べ62億32百万円増(4.9%増)の1,322億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.2ポイント増の32.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前年度に比べ39億80百万円増(14.7%増)の311億28百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ79億89百万円増(22.8%増)の430億17百万円の支出となりました。

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ40億8百万円減少し、118億88百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少などにより、前年度に比べ36億34百万円増(58.5%増)の98億41百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ20億47百万円減(21.5%減)の74億87百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	7.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	9.0	10.7

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は（個別）20.8%となります。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成24年3月末では約16%となっております。平成19年度の電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されましたが、この時点における自由化範囲の拡大は見送られることとなりました。

現在、沖縄県において特定規模電気事業者の新規参入の動きは特にはないものの、その動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、国において議論されている今後のエネルギー政策の見直しの動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題のひとつに位置付け、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでまいります。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、IT関連事業、不動産業、分散型電源事業、新エネ事業等の事業を展開しており、ガス関連事業についても、実施に向けて着実に取り組んでまいります。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性があります。

④経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、変動いたします。

当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成24年3月末時点で2,197億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けておりますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害・トラブルの発生について

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐震環境の整備に取り組んできましたが、東日本大震災を踏まえ、「電力の安定供給」という使命の重さをこれまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。

大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。また、総務部に配置していた防災担当を防災室として組織改正し、対応強化に努めております。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の中長期的な経営環境に影響を与える事項として、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」「低炭素社会に向けての取り組み活発化」「ライフスタイル・価値観の多様化」「人口構造の変化」「資源エネルギー問題の深刻化」「沖縄県の将来動向」などを挙げております。これら経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは「お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす」「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」「人を育み、人を大切にする」「効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る」の4つを経営の基本的方向性として位置付け、これらの方向性に基づき事業活動を着実に推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務指標について下記の通り定めております。

項目	目標値		
経常利益	連結	年平均110億円以上	2008～2012年度
	単体	年平均100億円以上	
総資産営業利益率 (ROA)	連結	年平均3.5%以上	2008～2012年度
	単体		
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末
	単体	2,500億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末
	単体		

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、中長期的な経営の道筋を示した「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定致しました。

「沖電グループビジョン」では、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指すべき姿と定めました。このような中、LNGの導入は総合エネルギー事業をコアとする沖電グループにとって大きな転機となることから、ガス関連事業の実施に向けて着実に取り組んでまいります。

また、「沖縄電力中長期経営計画」では、重点的な取り組みとして、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、様々な経営課題の解決に積極的に取り組んでおります。

当社グループは、今後も持続的に成長・発展していけるよう、これらの計画を着実に展開してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中心である電気事業におきましては、昨年の震災を踏まえ、良質な電気の安定供給という沖縄県のライフラインを担う使命の重要性を改めて強く認識し、台風や地震、津波等の大規模災害に強い設備形成に努めるとともに、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化を図ってまいります。平成24年11月には、エネルギーセキュリティの向上及び当社における地球温暖化対策の最も有力な手段として、当社初となるLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運転開始を迎えることから、LNGの確実な受け入れと設備の運用に万全を期してまいります。さらに、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用、宮古島を含む4離島でのマイクログリッド実証試験、可倒式風車等の導入、沖縄本島でのメガソーラー実証試験などの地球温暖化対策にも取り組んでまいります。また、お客さまに選んでいただける企業であるために、常に変化するニーズを敏感に感じ取り、お客さまに満足していただけるサービスを提供してまいります。コスト低減・業務効率化にあたっては、各部門における不断の創意工夫によって、聖域を設けることなく取り組んでまいります。

電気事業以外の事業におきましては、経営環境の厳しい状況が続いておりますが、グループ各社が危機意識を持ち、最大限の業務効率化、徹底したコスト低減並びに収益力の向上に取り組んでまいります。また、ガス関連事業の実施に向けて、グループ連携体制・設備構築の検討及び需要開拓に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖電グループブランドの確立』に全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	353,026	368,274
電気事業固定資産	248,521	254,278
汽力発電設備	66,414	65,554
内燃力発電設備	10,619	13,125
送電設備	52,262	54,569
変電設備	32,808	33,058
配電設備	70,364	71,098
業務設備	15,235	16,096
その他の電気事業固定資産	814	775
その他の固定資産	16,273	16,120
固定資産仮勘定	65,175	76,385
建設仮勘定	65,171	76,377
除却仮勘定	4	7
投資その他の資産	23,055	21,489
長期投資	9,544	9,420
繰延税金資産	12,006	10,491
その他	1,682	1,755
貸倒引当金（貸方）	△178	△179
流動資産	32,132	32,413
現金及び預金	10,429	9,477
受取手形及び売掛金	6,829	6,680
たな卸資産	10,230	10,117
繰延税金資産	1,836	1,944
その他	2,970	4,358
貸倒引当金（貸方）	△164	△165
合計	385,159	400,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	204,473	206,357
社債	69,999	69,999
長期借入金	116,742	119,076
退職給付引当金	14,399	14,734
その他	3,331	2,546
流動負債	54,629	62,040
1年以内に期限到来の固定負債	18,076	29,522
短期借入金	4,000	1,650
支払手形及び買掛金	12,199	13,425
未払税金	2,688	1,823
その他	17,664	15,619
負債合計	259,102	268,398
株主資本	124,811	130,718
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	110,356	116,264
自己株式	△272	△273
その他の包括利益累計額	602	794
その他有価証券評価差額金	602	794
少数株主持分	642	776
純資産合計	126,056	132,289
合計	385,159	400,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	158,494	166,075
電気事業営業収益	150,552	157,563
その他事業営業収益	7,942	8,511
営業費用	144,118	153,305
電気事業営業費用	136,884	145,453
その他事業営業費用	7,233	7,852
営業利益	14,376	12,769
営業外収益	983	892
受取配当金	248	254
受取利息	53	55
持分法による投資利益	24	93
関係会社清算益	—	236
その他	657	252
営業外費用	4,317	3,388
支払利息	2,943	2,917
その他	1,374	470
当期経常収益合計	159,478	166,967
当期経常費用合計	148,436	156,694
当期経常利益	11,042	10,273
税金等調整前当期純利益	11,042	10,273
法人税、住民税及び事業税	4,051	1,730
法人税等調整額	△1,122	1,388
法人税等合計	2,929	3,118
少数株主損益調整前当期純利益	8,112	7,155
少数株主利益	64	198
当期純利益	8,047	6,956

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,112	7,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	191
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△200	192
包括利益	7,911	7,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,853	7,148
少数株主に係る包括利益	58	198

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
当期首残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
当期首残高	103,357	110,356
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,047	6,956
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	6,998	5,907
当期末残高	110,356	116,264
自己株式		
当期首残高	△267	△272
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△272	△273
株主資本合計		
当期首残高	117,817	124,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,047	6,956
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,993	5,906
当期末残高	124,811	130,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	796	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	192
当期変動額合計	△194	192
当期末残高	602	794
少数株主持分		
当期首残高	1,036	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	134
当期変動額合計	△394	134
当期末残高	642	776
純資産合計		
当期首残高	119,651	126,056
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,047	6,956
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	326
当期変動額合計	6,405	6,232
当期末残高	126,056	132,289

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,042	10,273
減価償却費	21,439	22,519
固定資産除却損	846	886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	457	334
受取利息及び受取配当金	△302	△310
支払利息	2,943	2,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,004	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△919	1,225
その他	3,186	△1,110
小計	36,201	37,132
利息及び配当金の受取額	301	310
利息の支払額	△3,007	△2,905
法人税等の支払額	△6,347	△3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,148	31,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,701	△42,473
固定資産の売却による収入	400	322
投融資による支出	△240	△84
投融資の回収による収入	309	287
その他	4,203	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,028	△43,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,939	9,966
社債の償還による支出	△17,000	—
長期借入れによる収入	24,700	21,664
長期借入金の返済による支出	△18,626	△17,929
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,565	△2,350
配当金の支払額	△1,047	△1,048
その他	△193	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,207	9,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673	△2,047
現金及び現金同等物の期首残高	11,207	9,534
現金及び現金同等物の期末残高	9,534	7,487

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24百万円は、「持分法による投資利益」24百万円、「その他」657百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「有価証券評価損」及び「営業外収益」の「負のれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「有価証券評価損」に表示していた508百万円及び「営業外収益」の「負のれん発生益」に表示していた143百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事費負担金等受入による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事費負担金等受入による収入」に表示していた4,930百万円は、「その他」として組み替えている。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は1,083百万円減少、法人税等調整額は1,138百万円、その他有価証券評価差額金は55百万円それぞれ増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他社から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	150,745	7,749	158,494	—	158,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	35,634	35,785	△35,785	—
計	150,896	43,383	194,280	△35,785	158,494
セグメント利益	12,490	2,168	14,659	△283	14,376
セグメント資産	368,596	42,869	411,465	△26,306	385,159
その他の項目					
減価償却費	21,078	1,321	22,399	△960	21,439
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	48,607	731	49,339	△1,720	47,618

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	157,746	8,328	166,075	—	166,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	32,663	32,803	△32,803	—
計	157,886	40,991	198,878	△32,803	166,075
セグメント利益	10,844	2,141	12,985	△216	12,769
セグメント資産	381,787	41,132	422,919	△22,231	400,687
その他の項目					
減価償却費	22,135	1,242	23,377	△857	22,519
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	40,930	1,110	42,040	△581	41,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の前年度の調整額△283百万円及び当年度の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の前年度の調整額△26,306百万円及び当年度の調整額△22,231百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の前年度の調整額△960百万円及び当年度の調整額△857百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の前年度の調整額△1,720百万円及び当年度の調整額△581百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	7,178円10銭	7,527円33銭
1株当たり当期純利益	460円58銭	398円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,047	6,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,047	6,956
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,472,039	17,471,608

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	348,974	361,106
電気事業固定資産	258,259	264,116
汽力発電設備	66,914	66,116
内燃力発電設備	10,898	13,402
新エネルギー等発電設備	313	267
送電設備	54,819	57,327
変電設備	34,158	34,480
配電設備	74,611	75,381
業務設備	15,998	16,594
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	250	220
事業外固定資産	883	829
固定資産仮勘定	65,903	76,634
建設仮勘定	65,899	76,626
除却仮勘定	4	7
投資その他の資産	23,677	19,306
長期投資	8,857	8,747
関係会社長期投資	9,270	5,380
長期前払費用	150	172
繰延税金資産	7,263	5,094
貸倒引当金（貸方）	△1,864	△88
流動資産	19,621	20,680
現金及び預金	2,609	2,266
売掛金	4,303	4,683
諸未収入金	1,149	546
貯蔵品	9,571	9,475
前払費用	48	47
関係会社短期債権	489	67
繰延税金資産	1,378	1,566
雑流動資産	579	2,159
貸倒引当金（貸方）	△507	△131
合計	368,596	381,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	198,500	199,921
社債	69,999	69,999
長期借入金	114,317	115,801
リース債務	3	3
関係会社長期債務	1,796	2,051
退職給付引当金	10,683	11,015
雑固定負債	1,700	1,049
流動負債	52,339	59,912
1年以内に期限到来の固定負債	16,960	28,519
短期借入金	4,000	1,500
買掛金	5,757	7,865
未払金	8,760	7,174
未払費用	5,436	4,736
未払税金	1,852	1,374
預り金	55	352
関係会社短期債務	9,284	8,144
諸前受金	147	163
役員賞与引当金	85	80
負債合計	250,840	259,833
株主資本	117,096	121,097
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	102,641	106,643
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	101,676	105,678
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	83,500	89,500
繰越利益剰余金	9,176	7,178
自己株式	△272	△273
評価・換算差額等	659	856
その他有価証券評価差額金	659	856
純資産合計	117,756	121,954
合計	368,596	381,787

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	150,896	157,886
電気事業営業収益	150,704	157,703
電灯料	69,840	72,032
電力料	79,842	84,708
電気事業雑収益	1,020	962
附帯事業営業収益	192	182
電気温水器賃貸事業営業収益	63	42
心線賃貸事業営業収益	129	140
営業費用	138,406	147,042
電気事業営業費用	138,212	146,810
汽力発電費	55,154	60,709
内燃力発電費	15,119	16,715
新エネルギー等発電費	7	57
地帯間購入電力料	43	—
他社購入電力料	15,785	16,873
送電費	7,097	7,652
変電費	4,449	4,689
配電費	15,335	14,644
販売費	5,316	5,265
貸付設備費	8	8
一般管理費	15,391	15,662
電源開発促進税	2,825	2,795
事業税	1,705	1,783
電力費振替勘定(貸方)	△26	△46
附帯事業営業費用	193	231
電気温水器賃貸事業営業費用	78	125
心線賃貸事業営業費用	114	105
営業利益	12,490	10,844
営業外収益	627	430
財務収益	295	307
受取配当金	251	272
受取利息	44	35
事業外収益	332	123
固定資産売却益	12	7
雑収益	319	116
営業外費用	3,878	3,215
財務費用	2,948	2,900
支払利息	2,888	2,867
社債発行費	60	33
事業外費用	929	314
固定資産売却損	—	7
雑損失	929	307
当期経常収益合計	151,524	158,317
当期経常費用合計	142,284	150,257
当期経常利益	9,240	8,059
税引前当期純利益	9,240	8,059
法人税及び住民税	3,208	1,040
法人税等調整額	△840	1,968
法人税等合計	2,367	3,008
当期純利益	6,872	5,050

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
当期首残高	77,500	83,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	83,500	89,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,352	9,176
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△175	△1,997
当期末残高	9,176	7,178
利益剰余金合計		
当期首残高	96,817	102,641
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	5,824	4,002
当期末残高	102,641	106,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△267	△272
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△272	△273
株主資本合計		
当期首残高	111,277	117,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,819	4,001
当期末残高	117,096	121,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	825	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	196
当期変動額合計	△165	196
当期末残高	659	856
純資産合計		
当期首残高	112,103	117,756
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	196
当期変動額合計	5,653	4,197
当期末残高	117,756	121,954